

鳥羽市				比率の状況	実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)		(14.06)	人口	R2国調		17,525	住民基本台帳人口	8,331	15,863	面積(k㎡)	107.34	財政力指数	0.409	市町村類型	I-1					
					連結実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)		(19.06)		H27国調		19,448	7,331	16,250												
					実質公債費比率 (早期健全化基準) (%)		7.5 (25.0)																		
令和7年度決算に基づく健全化判断比率の状況(速報値)					将来負担比率 (早期健全化基準) (%)		(350.0)																		
実質赤字比率								実質公債費比率																	
区 分								決算額(単位:千円, %)								左の内訳 (令和5年度)									
								令和5年度				令和6年度				令和7年度				④の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
A繰上充用額								分子	①	公債費充当一般財源額等 (繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)						1,369,164	1,375,167	1,263,702	下水道事業会計		20,577				
									②	積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	水道事業会計		12,150				
B支払繰延額								分子	③	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分						0	0	0	定期航路事業特別会計		4,491				
									④	公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						82,900	50,992	37,218	⑤の内訳(上位3組合)		決算額(千円)				
C事業繰越額								分子	⑤	一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等						117,764	114,759	112,061	鳥羽志勢広域連合		112,061				
									⑥	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの						0	0	0	⑥の内訳(上位3事業)		決算額(千円)				
D標準財政規模								分子	⑦	一時借入金の利子						0	0	0							
									⑧	特定財源の額						102,742	101,466	117,896							
実質赤字比率【(A+B+C)÷D×100】								分子	⑨	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						34,144	29,619	24,418	⑧の内訳		決算額(千円)				
									⑩	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)						61,511	53,678	44,437							
連結実質赤字比率								資金不足比率 (単位: %)	⑪	災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費						886,843	871,371	813,122	⑨の内訳		決算額(千円)				
									⑫	災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)						20,523	17,218	10,103							
区 分								資金不足比率 (単位:千円)	⑬	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	⑩の内訳		決算額(千円)				
									⑭	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)						3,737	3,308	2,591							
一般会計等 その他の特別会計								分母	A	小 計【(①～⑦)-(⑧～⑭)】						460,328	464,258	400,414	1. 国県からの利子補給		4				
									⑮	標準財政規模(臨時財政対策債を含む)						6,771,783	6,806,143	6,952,091	2. 貸付金の元利償還金		0				
資金不足額又は 資金剰余額								分母	⑯	⑨～⑭の額						1,006,758	975,194	894,671	3. 公営住宅使用料		22,158				
									B	小 計【⑮～⑯】						5,765,025	5,830,949	6,057,420	4. 都市計画税		77,316				
法適用企業 法非適用企業								分子	C	実質公債費比率(単年度)【A÷B×100】						7.98484	7.96196	6.61031	5. その他		18,418				
									実質公債費比率(3カ年平均)【C÷3】						7.5				⑮の内訳		決算額(千円)				
法適用企業 法非適用企業								分子	将来負担比率						7.5										
									区 分						決算額 (単位:千円, %)				左の内訳						
法適用企業 法非適用企業								分子	①	一般会計等の地方債年度末残高						9,342,554				②の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
									②	債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額						0				③の内訳(上位3事業)		決算額(千円)			
充 当 可 能 財 源	③	公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額						260,457				③の内訳(上位3事業)		決算額(千円)											
	④	一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額						315,711																	
充 当 可 能 財 源	⑤	退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額						1,656,204				水道事業会計		104,905											
	⑥	設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額						0				定期航路事業特別会計		97,971											
充 当 可 能 財 源	⑦	連結実質赤字額						0				下水道事業会計		57,581											
	⑧	組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額						0				④の内訳(上位3組合)		決算額(千円)											
充 当 可 能 財 源	⑨	充当可能基金年度末現在高						4,575,489				鳥羽志勢広域連合		315,711											
	⑩	充当可能特定歳入の見込額						658,475																	
充 当 可 能 財 源	⑪	地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額						7,356,254				⑥の内訳(上位3法人)		決算額(千円)											
	A	小 計【(①～⑧)-(⑨～⑪)】						△ 1,015,292																	
充 当 可 能 財 源	分母	⑫	標準財政規模(臨時財政対策債を含む)						6,952,091				⑨の内訳(上位3基金)		決算額(千円)										
		⑬	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						24,418																
充 当 可 能 財 源	分母	⑭	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)						44,437				財政調整基金		1,665,136										
		⑮	災害復旧等に係る基準財政需要額						813,122																
充 当 可 能 財 源	分母	⑯	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)						10,103				ふるさと創生基金		1,139,864										
		⑰	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0				都市計画事業基金		574,584										
充 当 可 能 財 源	分母	⑱	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)						2,591				⑩の内訳		決算額(千円)										
		B	小 計【⑱-(⑬～⑱)】						6,057,420				1. 国庫支出金等		0										
A 連結実質赤字額(①～⑳)								0	将来負担比率【A÷B×100】												—				
B 標準財政規模								6,952,091	※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「—」と表示する。												2. 貸付金の償還金				0
連結実質赤字比率【A÷B×100】								—													3. 公営住宅の賃借料等				181,394
																					4. 都市計画税				477,081
																					(都市計画税の充当率)				0.428
																					5. その他の収入				